



独NRW州デュッセルドルフにおける中 小企業の成功とジェトロの役割

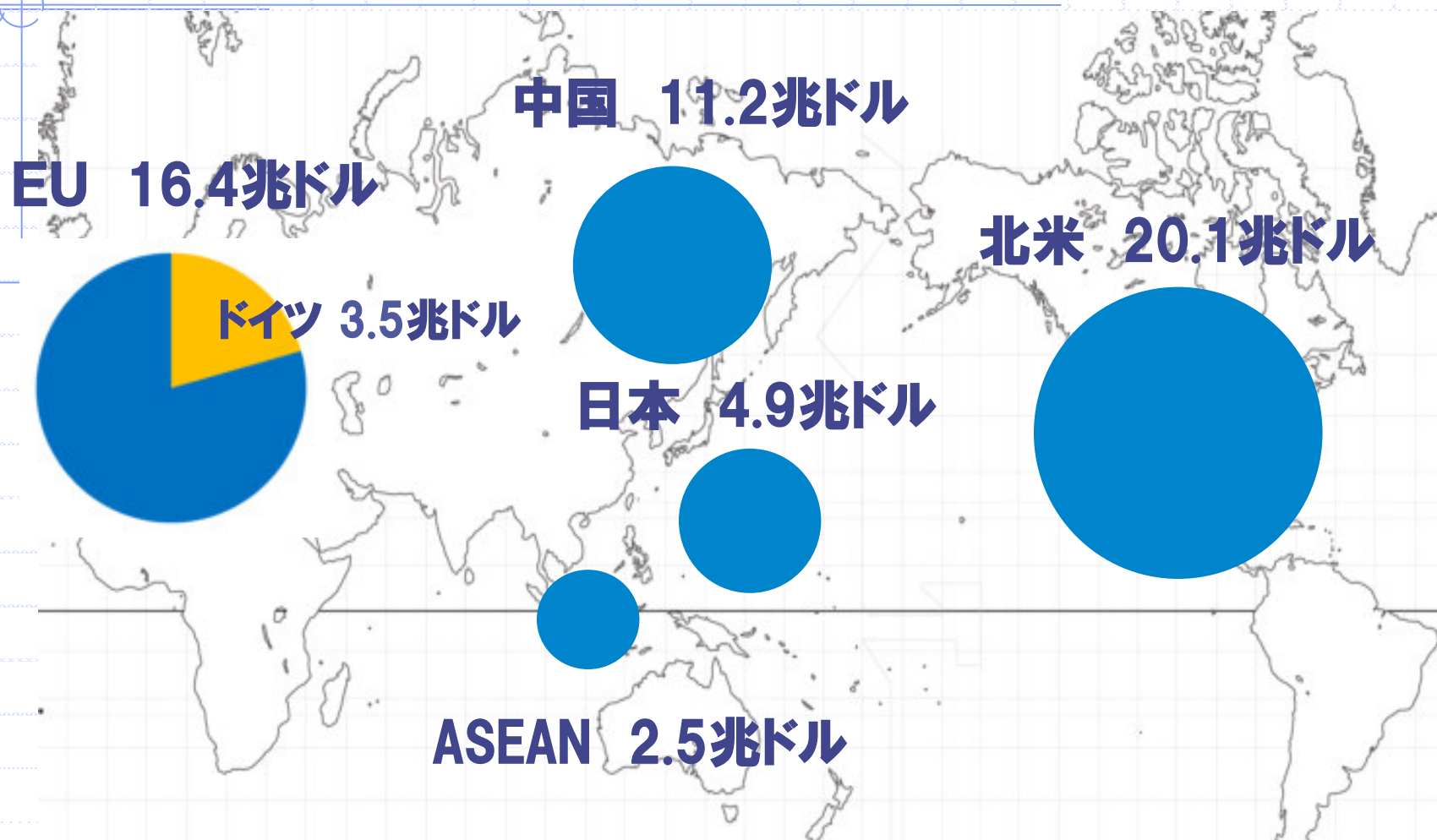
ジェトロ・デュッセルドルフ

所長

渡邊 全佳

東京 2017年9月13日

世界の経済規模 (75.2兆ドル:2016年)



ドイツの経済概況について

ドイツ基本情報



国名 ドイツ連邦共和国
Federal Republic of Germany

面積 357,124km² [日本の約**94%**]

人口 8,129万人 [日本の約**64%**]
(2015年、出所:ドイツ連邦統計局)

首都 ベルリン 人口352万人
(2015年、出所:ユーロスタット)

言語 ドイツ語

宗教 カトリック、プロテスタント、ユダヤ教

9カ国と国境を隣接する。

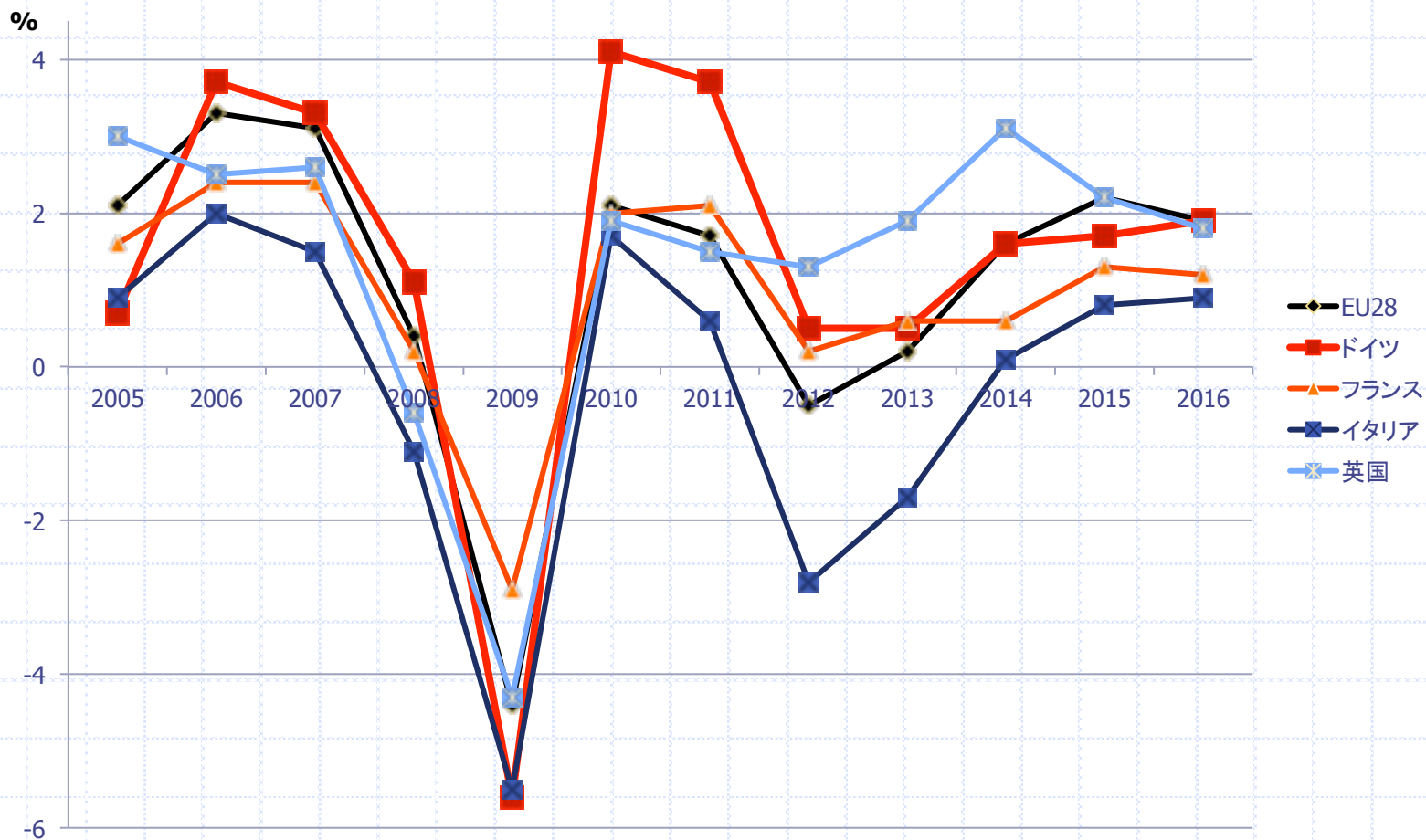
デンマーク、ポーランド、チェコ、オーストリア、スイス、フランス、ルクセンブルク、ベルギー、オランダ

ドイツ経済

項目		2014年	2015年	2016年	2017年
		(実績)	(実績)	(実績)	(見通し)
① 実質GDP成長率(前年比、%)		1.6	1.7	1.9	1.5
	個人消費	0.9	2.0	2.0	1.1
	政府支出	1.2	2.7	4.0	2.6
	総固定資本形成	3.4	1.7	2.3	1.6
	輸出	4.1	5.2	2.6	3.5
	輸入	4.0	5.5	3.7	4.6
②消費者物価上昇率(前年比、%)		0.9	0.3	0.5	1.8
③失業率(%)		6.7	6.4	6.1	5.7
④財政状況	対GDP財政収支(%)	0.3	0.7	0.8	0.6
	対GDP国債残高比率	74.9	71.2	n.a.	n.a.

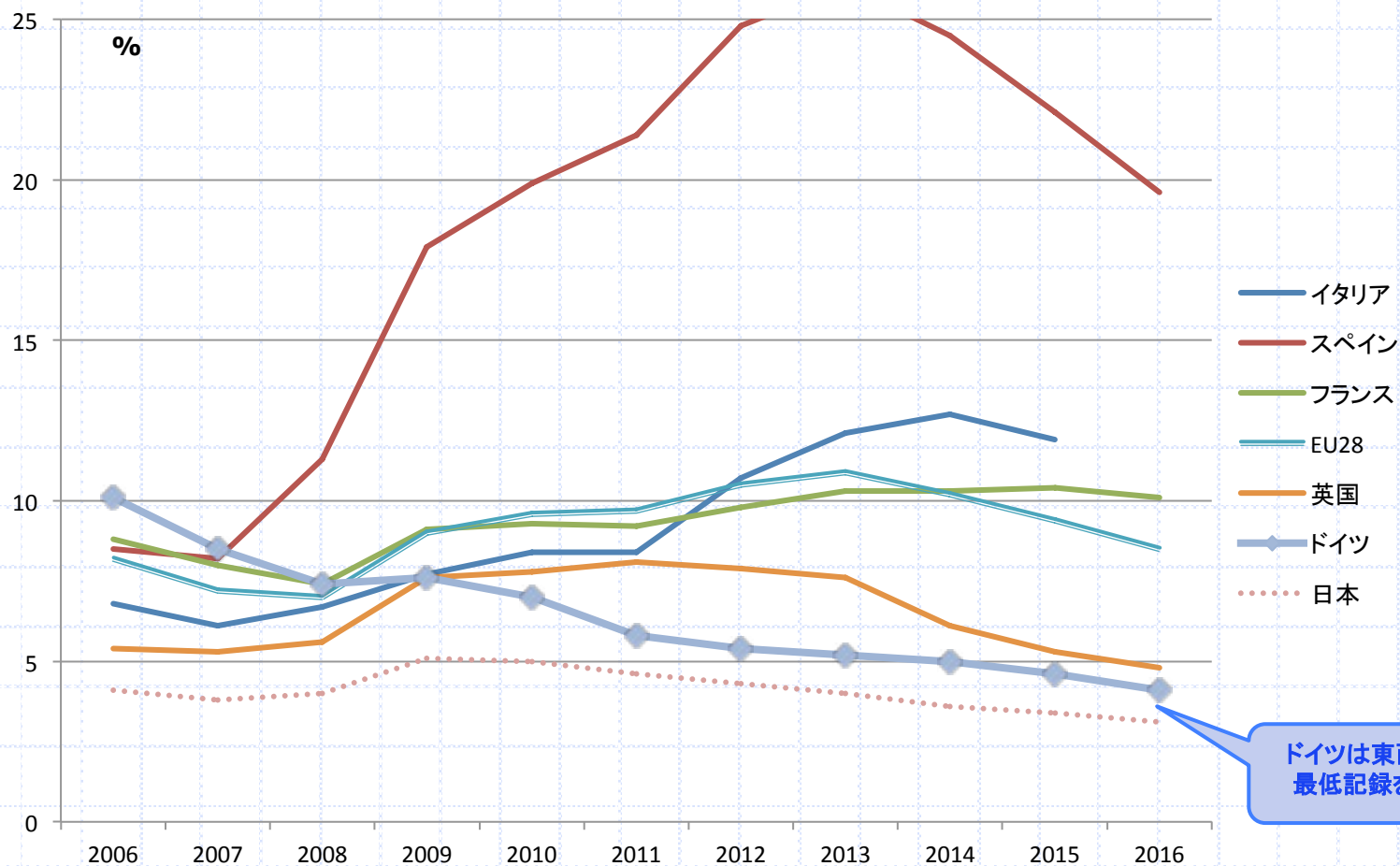
<出所>①②③④連邦統計局、見通しは主要経済研究所の春季合同経済予測)

ドイツ経済 経済成長率の推移



＜出所＞EU統計局

ドイツ失業率の推移 (近隣国との比較)



ドイツは東西統一後、
最低記録を更新中。

<出所>EU統計局

ドイツの貿易 ①

単位:100万ユーロ %

品目別輸出	2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率
機械及び輸送用機器	588,917	594,771	49.3	1.0
道路走行車両	217,018	219,149	18.2	1.0
乗用車	137,956	137,207	11.4	-0.5
自動車部品	52,919	55,588	4.6	5.0
電気機器	89,529	92,685	7.7	3.5
一般工業用機械類及びその部分品	84,775	84,616	7.0	-0.2
その他輸送機器	50,057	51,084	4.2	2.1
航空機・関連機器	41,943	42,142	3.5	0.5
化学品	188,937	189,712	15.7	0.4
医薬品	68,703	69,679	5.8	1.4
原料別製品	143,297	141,409	11.7	-1.3
その他の金属製品	37,810	37,996	3.1	0.5
鉄鋼	23,892	22,053	1.8	-7.7
雑製品	123,558	127,045	10.5	2.8
計測・制御機器	40,806	42,679	3.5	4.6
合計(その他含む)	1,193,555	1,206,889	100.0	1.1

ドイツの貿易②

単位:100万ユーロ %

品目別輸入	2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率
機械及び輸送用機器	341,594	349,403	36.6	2.3
道路走行車両	88,032	96,136	10.1	9.2
乗用車	41,331	46,185	4.8	11.7
自動車部品	34,257	36,708	3.8	7.2
電気機器	72,297	74,716	7.8	3.3
熱電子管・半導体	17,218	17,332	1.8	0.7
一般工業用機械類及びその部分品	38,741	40,020	4.2	3.3
化学品	125,852	126,569	13.3	0.6
医薬品	42,282	44,619	4.7	5.5
原料別製品	121,052	117,375	12.3	-3.0
雑製品	123,313	124,891	13.1	1.3
鉱物性燃料, 潤滑剤	88,228	68,487	7.2	-22.4
石油, 石油製品	53,140	42,617	4.5	-19.8
天然ガス	29,159	21,033	2.2	-27.9
合計(その他含む)	949,245	954,676	100.0	0.6

ドイツの貿易 ③

単位:100万ユーロ %

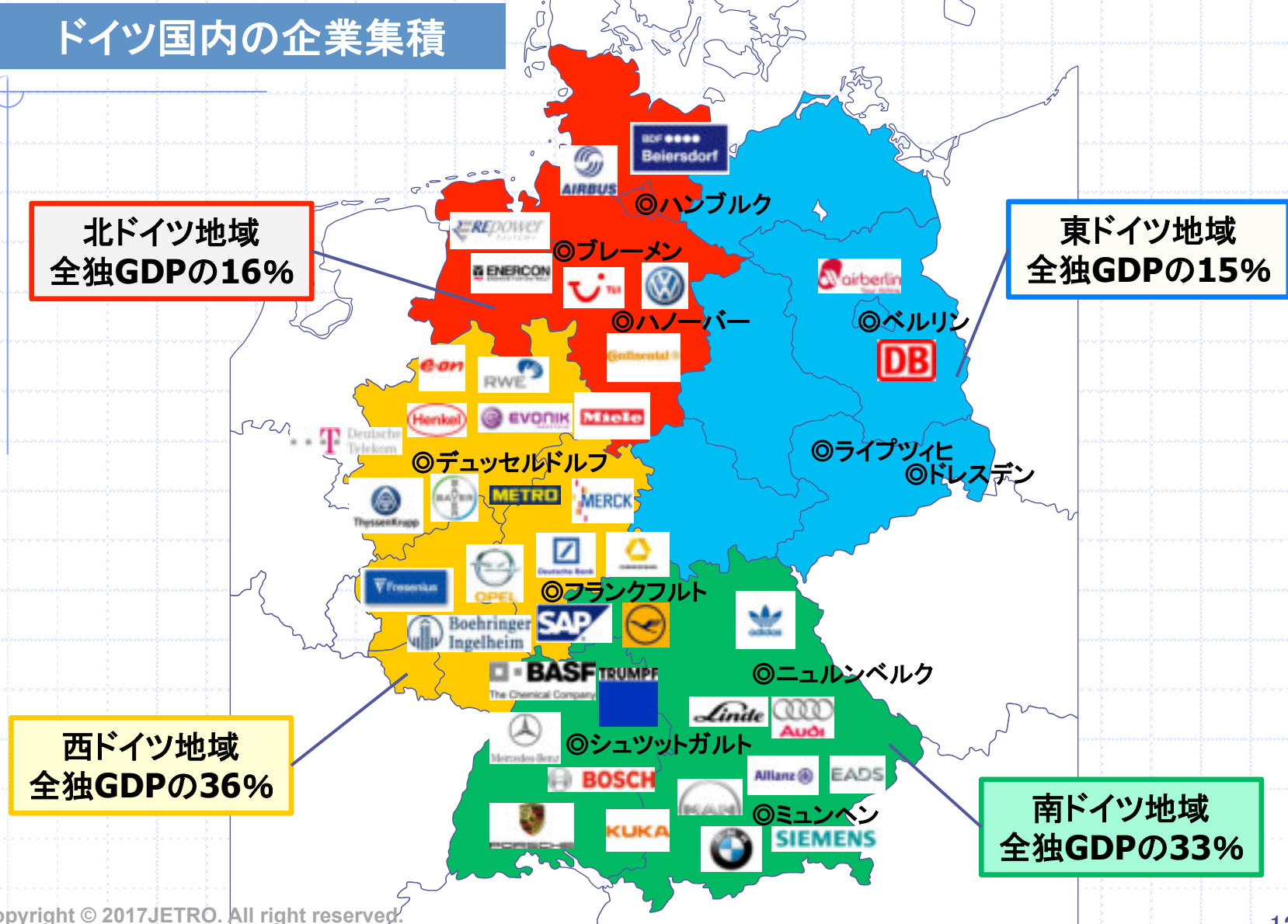
地域別輸出	2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	692,493	707,693	58.6	2.2
ユーロ圏	434,075	442,496	36.7	1.9
フランス(2位)	102,762	101,447	8.4	-1.3
オランダ	79,191	79,069	6.6	-0.2
非ユーロ圏	258,417	265,197	22.0	2.6
英国(3位)	89,018	86,091	7.1	-3.3
ポーランド	52,163	54,799	4.5	5.1
チェコ	36,480	38,269	3.2	4.9
アジア大洋州	161,596	169,168	14.0	4.7
中国(香港を除く)	71,284	76,095	6.3	6.7
ASEAN	22,990	23,386	1.9	1.7
日本	16,968	18,351	1.5	8.1
韓国	17,875	17,242	1.4	-3.5
インド	9,734	9,802	0.8	0.7
北米(NAFTA)	134,678	127,455	10.6	-5.4
米国(1位)	113,733	106,898	8.9	-6.0
トルコ	22,284	21,935	1.8	-1.6
ロシア	21,647	21,573	1.8	-0.3
合計(その他含む)	1,193,555	1,206,889	100.0	1.1

ドイツの貿易 ④

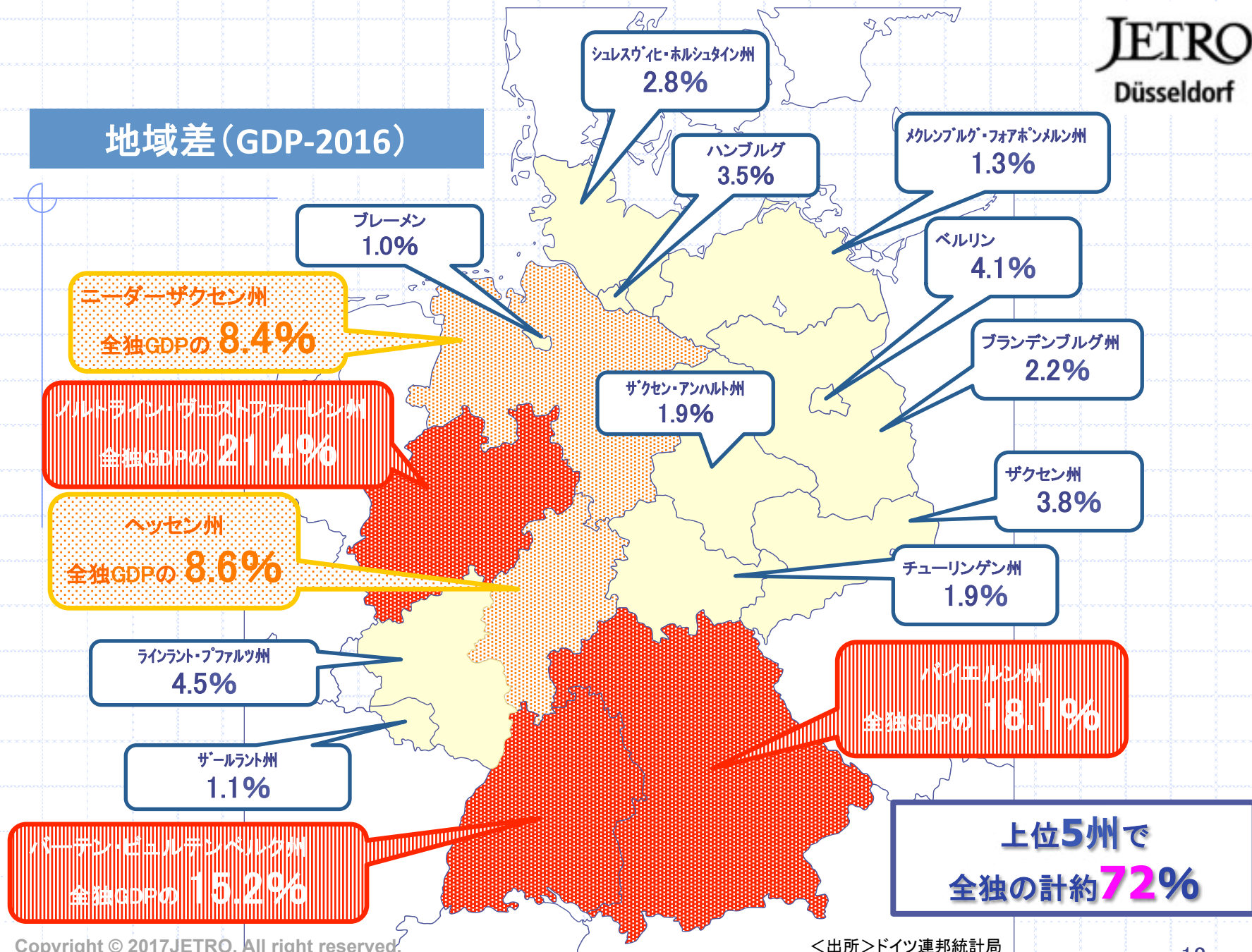
単位:100万ユーロ %

地域別輸入	2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	543,334	552,257	57.8	1.6
ユーロ圏	356,643	359,717	37.7	0.9
オランダ(2位)	87,889	83,548	8.8	-4.9
フランス(3位)	66,819	65,736	6.9	-1.6
非ユーロ圏	186,691	192,540	20.2	3.1
ポーランド	44,708	46,481	4.9	4.0
チェコ	39,193	42,389	4.4	8.2
英国	38,414	35,557	3.7	-7.4
アジア大洋州	174,367	179,508	18.8	2.9
中国(香港を除く) (1位)	91,930	93,787	9.8	2.0
ASEAN	34,447	35,487	3.7	3.0
日本	20,180	21,943	2.3	8.7
韓国	7,683	7,717	0.8	0.4
インド	7,584	7,622	0.8	0.5
北米(NAFTA)	68,658	67,124	7.0	-2.2
米国	60,217	57,881	6.1	-3.9
ロシア	30,086	26,439	2.8	-12.1
トルコ	14,532	15,403	1.6	6.0
合計(その他含む)	949,245	954,676	100.0	0.6

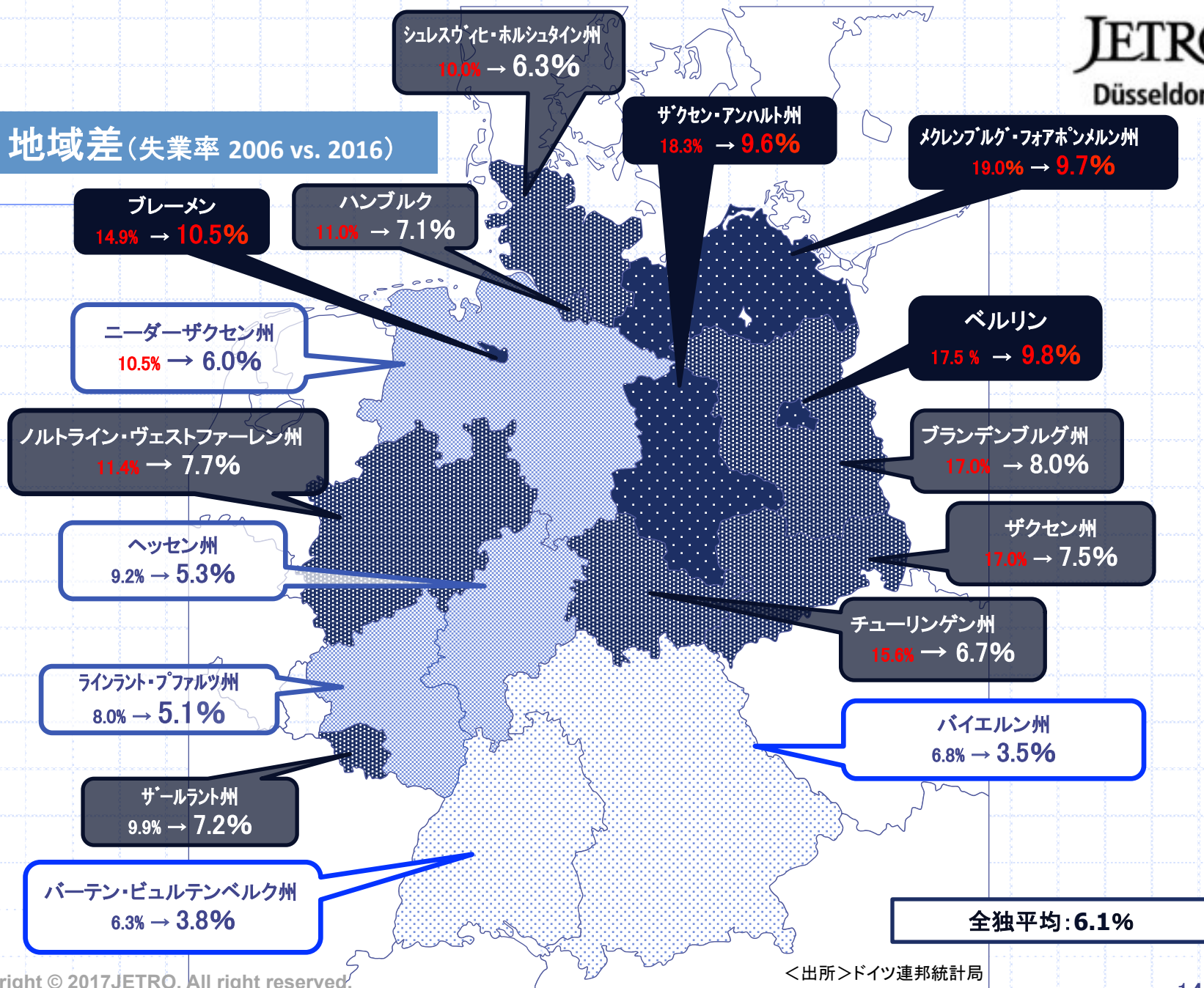
ドイツ国内の企業集積



地域差 (GDP-2016)



地域差 (失業率 2006 vs. 2016)



日系企業の動向

主な日系企業の分布

北ドイツ地域
進出日系企業 123社

西ドイツ地域
進出日系企業 878社

東ドイツ地域
進出日系企業 72社

地域	2010.10	2015.10
NRW州	500	606(+106)
バイエルン州	327	439(+112)
バーデン・ヴュルテンベルク州	187	253(+66)
フランクフルト地域	228	272(+44)
ハンブルグ地域	132	132(-)
ベルリン・東部ドイツ	63	75(+12)
計	1,437	1,777(+340)



南ドイツ地域
進出日系企業 692社

<出所> 日本国外務省及び 各社ウェブサイト等

最近の日系企業の進出事例

時期	日本企業	規模	概要
2015.1	岩田レーベル	中小	現地法人を設立
2015.1	津根精機	中小	欧州における製品の販売強化を狙い、アーヘンに現地法人を設立
2015.1	ベネフィット・ワン	大企業	福利厚生業務アウトソーシングサービスを主力とする同社はミュンヘンに現地法人を設立
2015.4	東海エレクトロニクス	中小	欧州地域におけるビジネス拡大を図るため、デュッセルドルフにて駐在員事務所を開設
2015.6	今仙電機	大企業	顧客ニーズに見合った製品開発及び営業活動の展開を狙い、現地法人を設立
2015.11	ベネクス	中小	ミュンヘンに生産・販売拠点を設立
2016.3	旭化成	大企業	欧州市場における事業拡大を図るため、デュッセルドルフに欧州統括拠点を設立
2016.4	デンソー	大企業	安全分野の技術開発を強化するため、先進安全に関わる画像認識技術を開発する新会社をドイツ南部リンダウ市に設立することを発表。
2016.6	ブリヂストン	大企業	自動車タイヤなどの自動車部品の販売、自動車関連サービスを手掛けるPneuhage Management社とJV事業開始に合意。交換用タイヤ小売事業の強化を図る。
2016.11	武田薬品	大企業	独南西部ジゲン(Singen)の拠点に1億ユーロ超を投資し、 Deng熱ワクチンの製造設備を新たに建設すると発表。2019年に完成予定。
2016.11	ブリヂストン	大企業	ブリヂストン米子会社のグループ企業がドイツ西部ハインスベルクに屋根用断熱材の生産拠点の新設を決定。
2016.11	アイダエンジニアリング	大企業	顧客支援体制の拡充を図るため、ドイツ南西部ワインガルテン市にテクノロジーセンターを設立。
2017.2	芦森工業	大企業	欧州市場ニーズや開発トレンド把握などの情報収集活動を行うため、ドイツ南西部ジンデルフィンゲンに駐在員事務所を設置
2017.2	旭化成	大企業	欧州における自動車関連ビジネス等の拡大に向け、樹脂関連製品開発、技術提案を行う機能樹脂テクニカルセンターを旭化成スパンデックスヨーロッパ内に、開設。
2017.3	東横IN	大企業	2017年3月東横INNフランクフルト中央駅前店オープン
2017.3	古河電工	大企業	米スピーリアエセックス社と、自動車産業用高圧巻線を製造販売する合併会社を設立。スピーリアエセックス社の敷地内で操業する。
2017.3	スター精密	大企業	販売代理店などとの連携をこれまで以上に強化し、よりきめ細かな市場・顧客対応を実現するためにフランクフルトに支店を開設(英国子会社の支店)。

<各社プレスリリースを基にJETRO調べ>

最近の日系企業によるM&A事例

時期	目的	日本企業	ドイツ企業	概要
2016.4	拠点確保	ナブテスコ	ITG Serienfertigung Fahrzeugteile	商用車用機器事業
2016.6	ビジネス拡大	武蔵精密工業	Hay Holding	パワートレイン部品
2016.6	ビジネス拡大	intelligence AG (NTT Data)	BIT.Verwaltungs GmbH	SAPクラウド、マネージドサービスに強みを持つBIT社の持分100%を取得。ITサービスプロバイダーとしての地位を確立し、ドイツ東部での開発や保守・運用のさらなるリソース確保を行う。
2016.7	技術獲得	パナソニック	OpenSynergy GmbH	車載コックピットソリューション向け組み込みソフトウェア開発会社を完全子会社化。運転者支援システム開発を加速させる。
2016.8	拠点確保	電通	Markenloft	ライフスタイル・マーケティング
2016.9	技術獲得	旭硝子	Biomeva GmbH	バイオ医薬品製造受託業(CMO)大手であるBiomeva社を完全子会社化。B社の開発力と旭硝子の生産力を合わせる。
2016.10	ビジネス拡大	昭和電工	GL Carbon SE	黒鉛電極の需要の低迷と競争の激化などに対応すべく、競争力向上に資する。
2016.10	技術獲得	アステラス製薬	Ganymed Pharmaceuticals AG	Ganymed社を完全子会社化。買収額は最大で総額8億6,000万ユーロ。G社が持つがん領域の抗体プログラムを取り込む。
2016.12	ビジネス拡大	アウトソーシング	Orizon Holding GmbH	ドイツ子会社経由で、ドイツ第8位人材派遣企業を100%子会社化。東欧等の工業が盛んな欧州各国への事業展開をねらう
2016.12	ビジネス拡大	ハーモニックドライブ	armonic Drive AG	精密制御製品などの市場展望を見越し、官民出資の投資ファンド、産業革新機構と共同で独ハーモニック・ドライブAGの残り株を取得し、子会社化。
2017.1	技術獲得	ナブテスコ	OVALO GmbH	OVALO社のモーター、制御ユニット一体製品の開発能力を活用することにより、商用車用機器事業のシステム化・メカトロニクス化を加速させるとともにO社の拠点を基にさらに開発・生産機能の拡張を目指す。
2017.2	ビジネス拡大	双日	solvadis holding S.à r.l.	化学品商社solvadis社を買収。同社の持つ販路を活用し、機能化学品の欧州での販売を加速させる。
2017.3	ビジネス拡大	SBIホールディングス	solarisBank AG	インターネット金融事業を手掛けるSBIホールディングスが、子会社経由で、銀行機能提供するプラットフォームを運営するsolarisBankに出資。今後アジア地域を事業対象とする合併会社の設立を予定。

最近の日独企業の連携事例

時期	日本企業	規模	ドイツ企業	概要
2016.4	クラリオン	大企業	Volkswagen	日本市場向け駐車支援カメラシステム
2016.4	パナソニック	大企業	シーメンスAG	電子機器産業におけるオートメーション構想についてより密接に連携していくことで合意。ライン統合コンセプトの標準化で協力
2016.6	日立オートモティブシステムズ	大企業	VW	VWの「ガソリン噴射システム」分野の戦略パートナーに選定。優先サプライヤーとして、新製品開発に初期段階から加わることが可能となる。
2016.8	栄研化学	中堅	HUMAN	医療用検査薬・測定装置の海外市場販売契約締結。
2016.8	JFE	大企業	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ	自動車部品用鋼板の新成形技術のクロスライセンス契約を締結。
2016.9	NTT	大企業	SAP SE	協業を強化。「共同イノベーション」「共同ソリューション販売」「グローバルリファレンス」の3つの柱で、グローバルビジネス強化する。
2016.11	ソニー	大企業	Bosch Sicherheitssysteme GmbH	ビデオセキュリティシステム事業分野における技術的な協業を開始。ソニーの映像技術とボッシュの映像解析技術という強みを合わせる。
2016.11	出光興産	大企業	Merck	それぞれが保有する有機LE材料の特許を相互に利用する提携関係の構築に合意。
2016.12	富士通	大企業	SUSE Limited Liability Company	オープンソースソフトウェアのSUSEとハイブリッドクラウド対応製品など3分野において開発からマーケティング・販売に至る協業に合意。
2017.3	日立製作所	大企業	ドイツ人工知能研究センター	ウェアラブルデバイス着用者の作業内容を認識する人工知能(AI)を開発
2017.3	日立製作所	大企業	フラウンホーファー研究機構製造技術・自動化研究所	ハンガリーの研究機関とともに、数量や加工条件などの重要情報を秘匿し、企業間でのセキュアな生産設備融通を可能にするセキュリティ通信技術を開発
2017.3	油研工業	中堅	HYDAC International GmbH	油研工業の製品・技術とHYDAC社の市場情報、販売力を協業させることにより競争力強化を図る。
2017.3	住友電工	大企業	Siemens AG	高電圧直流送電の分野において、両社が連携して協力を行うための合意書を締結。また、両社によるコンソーシアムは、インド送電公社から、同国南部に建設する同国で初めて導入される高電圧直流ケーブルを含む高電圧直流送電システムを受注。

日系企業が直面する課題

- 2016年度欧州進出日系企業実態調査より -

英国 (n=271)		(%)	ドイツ (n=207)		(%)	フランス (n=86)		(%)
1	不安定な為替変動	59.8	1	人材の確保	58.5	1	厳格な解雇法制	60.5
2	欧州の政治・社会情勢	55.0	2	不安定な為替変動	48.8	2	労働コストの高さ	53.5
3	人材の確保	47.2	3	移転価格税制	46.9	3	移転価格税制	44.2
4	労働コストの高さ	46.1	3	労働コストの高さ	46.9	3	社会保障負担の高さ	44.2
5	景気低迷、市場縮小	39.5	3	欧州の政治・社会情勢	46.9	5	治安(テロなど)	41.9
6	治安(テロなど)	32.8	6	治安(テロなど)	39.6	6	不安定な為替変動	40.7
7	移転価格税制	32.1	7	競合企業の製品価格の低下	38.2	6	欧州の政治・社会情勢	40.7
8	ビザ・労働許可	31.0	8	新たな競合企業の出現	35.3	8	競合企業の製品価格の低下	33.7
9	労働力の質	27.7	9	厳格な解雇法制	34.3	9	ビザ・労働許可	32.6
9	新たな競合企業の出現	27.7	10	REACH	26.1	10	人材の確保	31.4
11	競合企業の製品価格の低下	27.3	11	労働力の質	24.2	10	労働組合活動・ストライキ	31.4
12	労働コスト上昇率の高さ	19.9	12	労働コスト上昇率の高さ	23.2	12	労働力の質	30.2
13	厳格な解雇法制	18.8	13	景気低迷、市場縮小	21.7	12	新たな競合企業の出現	30.2
14	調達コスト	18.1	14	社会保障負担の高さ	19.8	14	景気低迷、市場縮小	29.1
15	頻繁な制度改定	16.6	15	調達コスト	19.3	15	REACH	23.3
16	競合企業の製品品質の向上	14.8	16	納期	15.9	16	頻繁な制度改定	18.6
17	通関	13.7	16	競合企業の製品品質の向上	15.9	17	納期	17.4
18	品質	13.3	18	VATの還付手続きが煩雑・不透明	15.0	18	通関	14.0
19	納期	12.9	19	ビザ・労働許可	14.0	18	品質	14.0
20	欧州個人情報保護法	12.5	20	通関	13.5	18	調達コスト	14.0
						18	競合企業の製品品質の向上	14.0

低失業が逆風に。急増。

仏は労務関係に課題

(複数回答)

欧州政治リスクが背景。

他国に比べて労働力の質は高めの評価。

他国に比べて低水準。

英国のEU離脱について

ドイツ政府の反応

英国のEU離脱は欧州と欧州単一化のプロセスにとって転機となる。

欧州は多様性をもっており、EUに対する期待も異なる。欧州の統合の方法に疑問を持つ人が増加しており、EUや加盟国は、EUがどれだけ彼らの生活に貢献しているかを認識してもらう必要がある。

英国にはEU離脱に向けた決定・交渉・手続きをできるだけ早く進めることを期待する。今回の結果から学び、よりよく機能するEUを作りあげていく必要がある。

今後のEUの優先課題は安全保障、経済強化。

英国が離脱を通知するまで、英国との離脱交渉は一切行わない。
英国に都合のいい条件だけを選択する「いいとこ取り」はできない。



Point

- 英国の国民投票結果はドイツにとっては「まさか」の驚き
- EUの統合の推進役として、ドイツはEU離脱の連鎖反応を食い止めたい一方加盟国から不満が噴出しているEUの行き過ぎた中央集権を是正し、EUの中央管理と加盟国の自治とするべき事項を分けることで加盟国の主権とEUとしての統合を進めたい考え
- ドイツ自体も欧州中央銀行(ECB)などEU機関に対しては不満が高まっていた

ドイツ産業界や州政府などの反応 - 国民投票直後 -

- ・”今回の結果を深く遺憾に思う。これは、非常警報であり、我々欧州人はEUより競争力の高いものにしなければならない”
- ・”経済面、政治面の双方にとって、英国とドイツ・EUにとって大きな痛手”となり欧州単一市場へのアクセスを失うことは英国経済と在英ドイツ企業にとって影響が大きい
- ・”英国とのEU離脱の交渉は、我々ドイツ側のビジネスや被雇用者や収入に対する負の影響をどれだけ小さくしていくかに主眼が置かれる。今後2年間は英国との交渉がEUの最優先事項になる。交渉事項は、欧州単一市場へのアクセス、規制、人の移動に関する事項が含まれる”
- ・”今後数カ月、英国とのビジネスは大きく減少することが予測される“

- ドイツ産業連盟 (BDI)

- ・”英国のEU離脱は、欧州というコミュニティの安定性と単一性に対する懸念事項となる”
- ・欧州という概念がポピュリストたちによって損なわれたのは遺憾
- ・英国のEU離脱の決断はただの偶然ではなく、ほかのEU加盟国の中でも傾向として見られている。ブリュッセルはこの理由を理解すべきだ。
 - ・ドイツから英国への農産品の輸出低下が見込まれる。またEU離脱後の英国・EU間の通商関係が決まるまでの不確実性がビジネスリスクとなる。

- ドイツ農業連盟 (DBV)

英国のEU離脱は遺憾

欧州医薬品庁のロンドンからボンへの移転を働き掛けていく

(BAH)

- ドイツ薬品製造者協会

・”英国のEU離脱(を決めた今日は)はEUにとって、また欧州という理念にとって、受難日となった。世界における欧州の重みは減少する。連鎖を防ぐためにより協力を深めていく必要がある”

・”金融センターとしてのロンドンとフランクフルトの受ける影響は今後。パリとの競合関係はあるが、フランクフルトは、新しい拠点を求める金融機関を歓迎したい。”

-(フランクフルトが所在する)ヘッセ

ン州

・”英国はドイツとベルリンにとって重要なビジネスパートナーであり英国のEU離脱は残念に思う”

・”ロンドンは多国籍企業の欧州統括拠点として重要な場所である。ベルリンは(こうした企業の移転計画があれば)歓迎したい”

-ベルリン

ドイツ産業界・政府・調査機関などの反応 - 英国離脱通知前後 -

・Brexit後でも英国は欧州企業にとって重要な貿易相手であり投資交流先である。このためVDMAは迅速で、透明性のある英国EU離脱の議論を求める。
 ・ただし、公正な交渉というのは英国にとって一歩的に有利な譲歩を意味するわけではない。
 ・”2年の交渉期間後に(離脱条件の)合意がされないという事態は、双方の貿易に大きな損失を与えるため、避けなければならない。(…)しかし、長期的な欧州単一市場の保持は短期的に英国とのスムーズな貿易を保持することよりも産業界にとっては重要である。故に、EUとの合意条件は、EU加盟よりも魅力的な条件であってはならない”
 -ドイツ機械工業連盟(VDMA)

・”多くの銀行がフランクフルトへの立地に関心を持っており、連邦銀行を訪問、多くの興味深い意見交換を行った”(ドムプレット総裁)
 ・しかし、連邦銀行は積極的な誘致は行っておらず、”どこに立地するかは英国の銀行が定めることだ”(ドムプレット総裁)
 ・銀行がフランクフルトに立地する場合、ペーパーカンパニー的な役割のみの移転は認めるべきではない。
 ・”民意による決定に対して英国国民を罰するべきではない”(ドムプレット総裁)(不当な待遇を与えるべきではない)、一方、いいとこどりを認めるべきでもない
 ・シティーからの金融機関の流出先は1都市に集中するのではなく、分散するだろうと予想。
 -ドイツ連邦銀行

・”自動車産業の見地から言うと、EUと英国間の財・サービスの貿易を阻害することがないようにあらゆる対策をとる必要がある。しかし明確に優先すべきはEU加盟国の結束と統合だ”
 ・2年間の交渉期間は短い。”Hard Brexit”は英国の自動車産業にも損害をもたらし、結果として長期間にわたる不確実性をもたらすことになるため、”英国はこうした影響を十分に考慮すべきであり、大きな量の貿易を継続していくためにも2年間の期限のうちに妥協点を見つけるべきだ”
 -ドイツ自動車工業会(VDA)

・研究調査によると英国のEU離脱はEUよりも英国に損害をもたらすことが示されているが、短期的な影響は長期的に予想される影響とは異なっており、英国経済は、ポンド安(対ユーロで10%)の影響などもあり、英国経済は好調。
 ・一方、このポンド安はドイツの対英輸出に大きな影響を与えている。2016年下半期のドイツの対英輸出は前年同期比で7.2%減(IWの試算ではおおよそ6%減だった)。第4四半期では同じく9.3%減となっている。特に医薬品、自動車・部品の落ち込みが目立っており、2016年下半期は前年同期比でそれぞれ、18.8%減、13.9%減となった。
 ・一方2016年のドイツの経済は堅調。内需が好調である点、そして、輸出企業が輸出先を分化させており、別市場へ輸出を増やしている。
 -ケルン経済研究所(IW)

・”現在のEU・英国間の通商ルールは2019年以降の移行期間中にも継続されるべき。これにより将来の経済関係を議論する時間を作ることができる”
 ・”ドイツの関心事項は交渉終了時にはモノ・サービスの包括的FTAが締結されることだ”
 ・”すべての当事者にとって、抗争を避け、綿密な協力関係を継続していくことが関心事項だ”
 -ifo経済研究所

英独間の投資交流 (2015)

* ストック

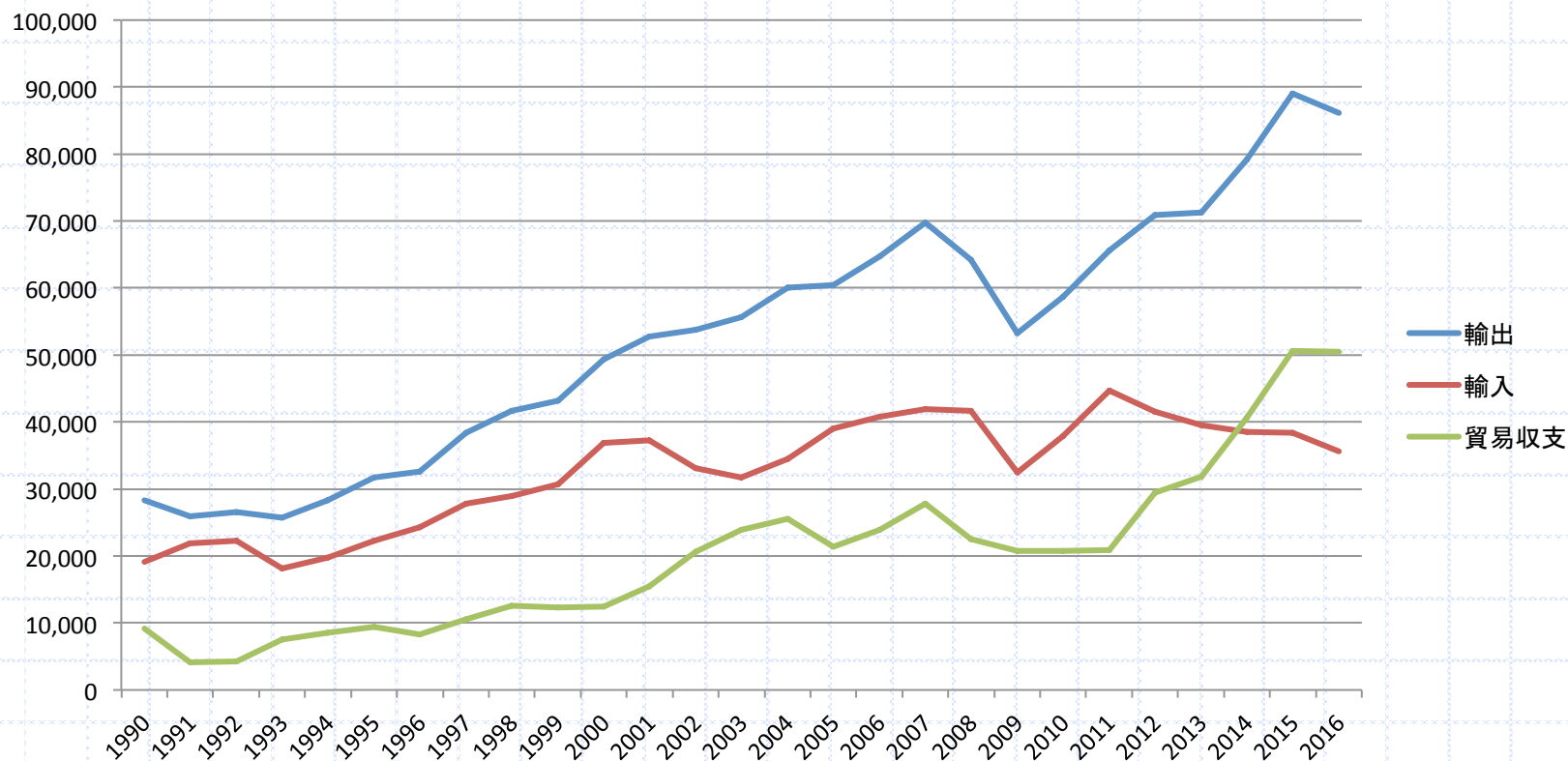
ドイツ企業の対英直接投資		英国企業の対独直接投資	
直接投資額(100万ユーロ)*	107,896	直接投資額(100万ユーロ)*	64,218
進出企業数	2,243	進出企業数	1,414
雇用数	38万7000	雇用数	24万3000
年間売上高(100万ユーロ)	229,100	年間売上高(100万ユーロ)	206,000

<出所>ドイツ連邦銀行

Point

ドイツの対英投資規模は、英国の対独投資と比べて、およそ60%大きい

ドイツの対英貿易

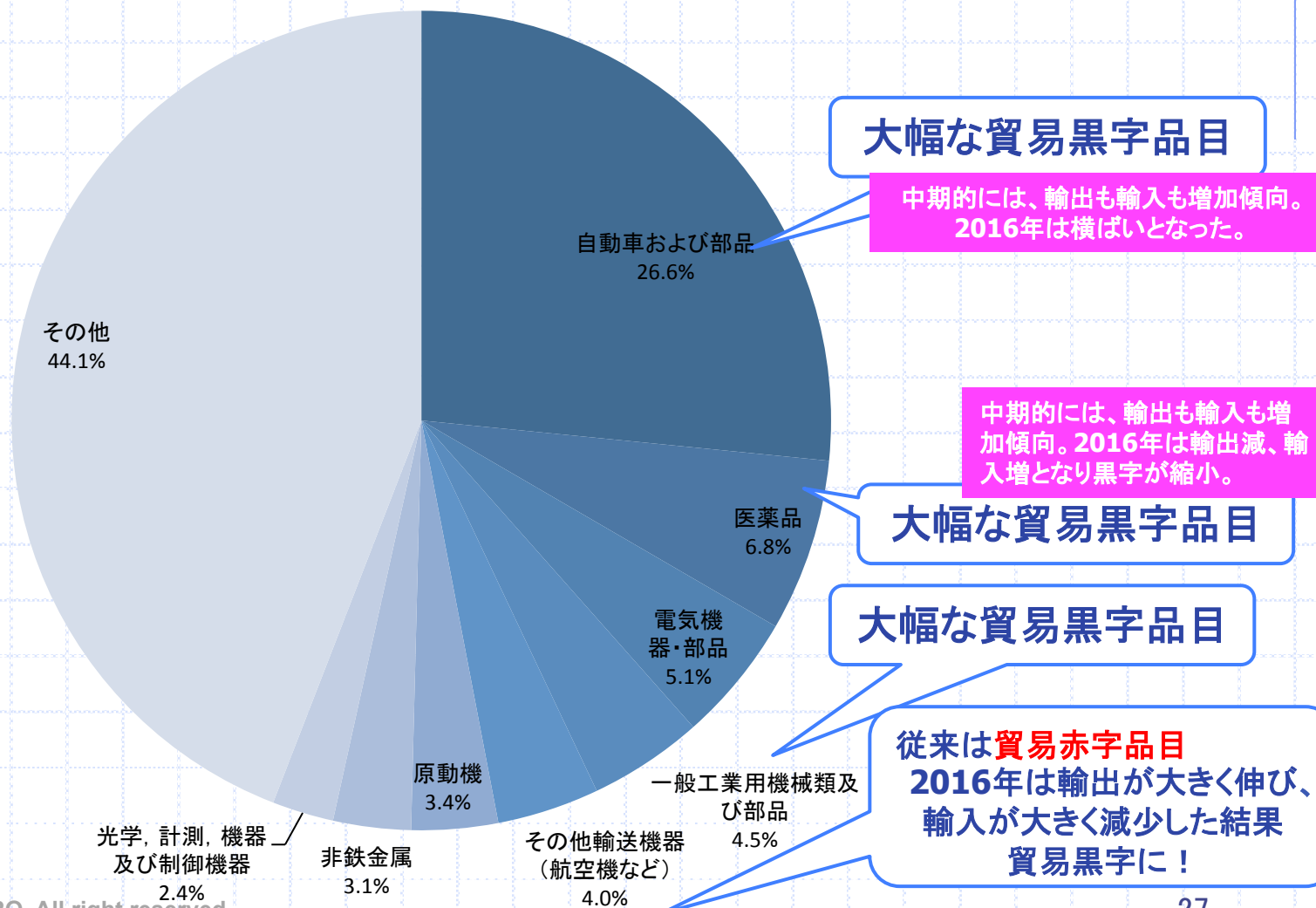


<出所>ドイツ連邦統計局

Point

ドイツの対英輸出は近年好調だったが、**2016年は減少に転じた。**
ただし、輸入も減少したため黒字幅は縮まらず、**米国を抜き、英国は世界最大の貿易黒字国となった。**

2016年ドイツの対英貿易(輸出入) 主要品目 (中分類)



<出所>ドイツ連邦統計局

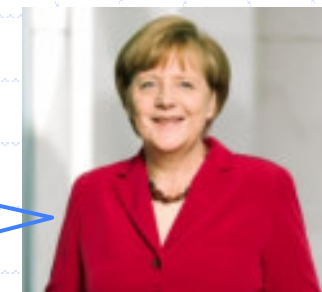
ドイツの対英貿易 主要品目 (小分類/2016)

	輸出					輸入			
	2015年	2016年				2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
乗用車	22,187	20,841	24.2%	-6.1%	乗用車	3,410	4,121	11.6%	20.8%
自動車部品	3,825	4,154	4.8%	8.6%	機用品, 再輸入品	2,246	3,256	9.2%	45.0%
無機化合物	3,741	3,206	3.7%	-14.3%	原油・粗油	3,079	2,092	5.9%	-32.1%
医薬品	3,301	3,017	3.5%	-8.6%	航空機・関連機器	4,085	1,927	5.4%	-52.8%
機用品, 再輸入品	2,519	2,816	3.3%	11.8%	その他医薬品(原料など)	1,415	1,589	4.5%	12.3%
航空機・関連機器	1,962	1,922	2.2%	-2.0%	自動車部品	1,263	1,143	3.2%	-9.5%
測定・分析・制御機器	1,339	1,355	1.6%	1.2%	他の化学工業生産品	1,037	850	2.4%	-18.0%
工作機械(金属除去)	1,449	1,318	1.5%	-9.0%	内燃機関	1,385	813	2.3%	-41.3%
アルミニウム	1,273	1,305	1.5%	2.5%	通信機器	643	767	2.2%	19.4%
通信機器	1,182	1,228	1.4%	3.9%	測定・分析・制御機器	572	599	1.7%	4.8%
合計	89,018	86,091	100.0%	-3.3%	合計	38,414	35,557	100.0%	-7.4%

<出所>ドイツ連邦統計局

英国のEU離脱のドイツ経済への影響

- ドイツ経済にもたらす「不確実性」は、限定的。
- 英国・EU間の通商関係によるが、ドイツやEUへの影響は英国自体への影響に比べてはるかに小さく、対応可能なものという意見に同意。
- 英国はユーロを導入していないため、ユーロの役割も英国のEU離脱によって変化することはない。



短期的なドイツ経済への影響 ①

<出所> ifo経済研究所

(単位: %ポイント)

	2016	2017
GDP	△0.1	△0.1-△0.2
世界への輸出	△0.12	△0.47
英国への輸出	△2.56	△5.04
ユーロ・ポンドレート	0.80	0.83

短期的なドイツ経済への影響 ②

<出所> ケルン経済研究所(IW) 10月25日発表

- ポンド/ユーロ為替レートとドイツから英国への輸出額の相関性: **-0.62**
- ポンド/ユーロ為替レートと英国からドイツへの輸入額の相関性: **-0.35**
- ドイツから英国への輸出額と英国GDPの成長率の相関性: **1.78**

ベースシナリオ(2017)

ポンド(対ユーロ): 10% ↓
英国のGDP(国民投票前の予測と比較): 1.5% ↓

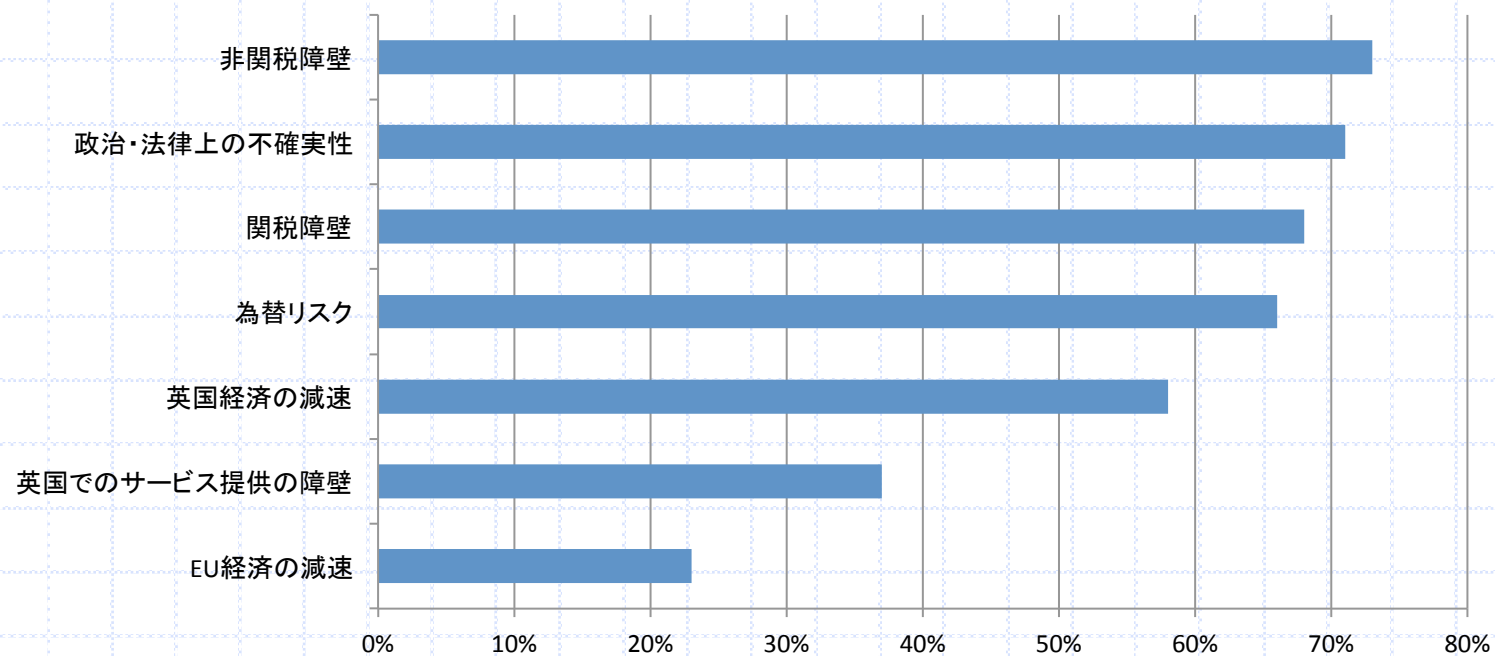
ドイツGDPを0.25%引き下げ

ドイツ企業への影響 - 投票結果後の調査 -

N=5,600

ドイツ企業から見たリスク要因

<出所> DIHK (7月7日発表)



多くの企業が非関税障壁や規制面の細分化を懸念

ドイツの政治情勢

2013年9月の総選挙結果と第三次メルケル政権

連邦議会(下院)選挙が2013年9月22日に実施され、アンゲラ・メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)が第1党を維持する一方で、連立を組んでいた自由民主党(FDP)は議席獲得に必要な得票率5%に届かなかったため議席を失った。12月17日、キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と社会民主党(SPD)との大連立の形で第3次メルケル政権が発足した。新政権ではCDUが6つ(首相府長官を含む)、CSUが3つ、SPDが6つの閣僚ポストを獲得。議席数ではCDUに遠く及ばないSPDが経済・エネルギー相、外相、環境相などの重要ポストを獲得し、CDU/CSUが大幅に譲歩した形となった。

その後、脱ユーロを主張するドイツのための選択枝(AfD)の支持率が増え、10%程度の支持率を得ている。自由民主党(FDP)が若干持ち直したのに加え、SPDは欧州議会議長を務めたマルティン・シュルツ氏を党首に迎え、支持率が急増した。一時はCDU/CSUの支持率を上回る人気ぶりを見せたものの、その後伸び悩み、最近の世論調査ではCDU/CSUが優勢と伝えられている。

2013年総選挙の得票率

政党名	2009年	2013年	前回比
キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)	33.8	41.5	7.7
社会民主党(SPD)	23.0	25.7	2.7
左派党(Die Linke)	11.9	8.6	△ 3.3
緑の党(Gruene)	10.7	8.4	△ 2.3
自由民主党(FDP)	14.6	4.8	△ 9.8
ドイツのための選択枝(AfD)	-	4.7	-
その他	6.0	15.7	9.7



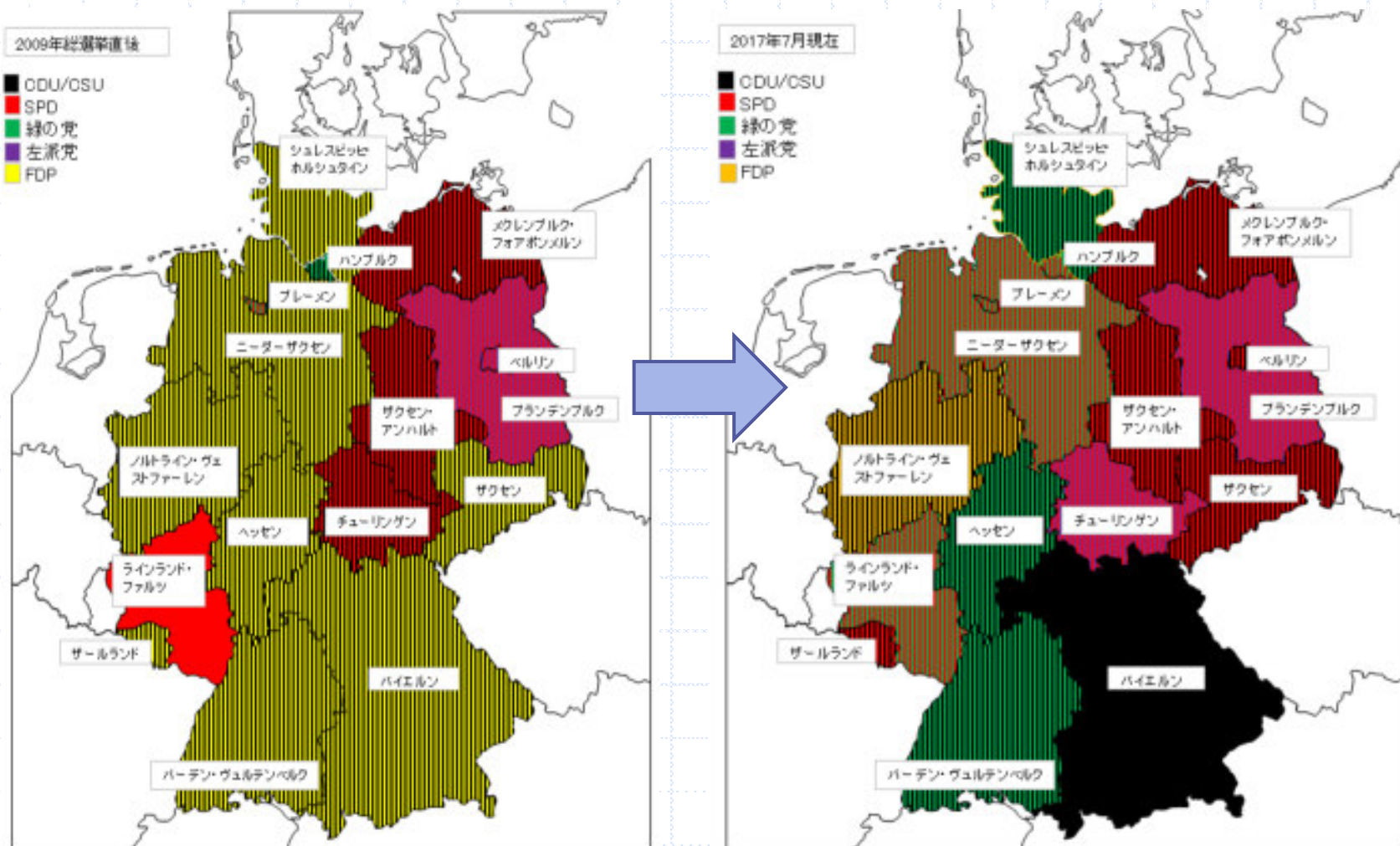
最近の世論調査

政党名	支持率
キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)	39.1%
社会民主党(SPD)	23.7%
左派党(Die Linke)	8.8%
緑の党(Gruene)	7.8%
自由民主党(FDP)	8.4%
ドイツのための選択枝(AfD)	8.0%
その他	4.2%

2017年7月6日～2017年7月29日に7つの調査機関が実施した調査の単純平均。(標本数などは考慮していない)

2009年以降の州議会選挙による各州政権の変化

※ 縞模様は連立政権を表す



日・EU EPAについて

日EU間EPAについて



基本認識

日本と欧州連合(EU)との包括的な経済連携・経済制度の調和などを促進する経済条約。関税・取引規制など通商障壁撤廃を進める自由貿易協定(FTA)の枠を超えた包括的な経済統合を目指す。

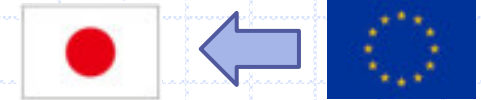
背景

日本とEUは“成熟した市場・社会”という共通性を持ち、相互の貿易・投資の活性化を通じて共に経済・社会の発展を図ることのできるパートナーである。この実現のため、先進国・地域として相互の関税及び非関税措置の即時撤廃をもとめる産業・企業の要望は強い。貿易面の事情:輸出額(日本→EU)の約6割が「有税」扱いとなっている日本側では特に期待感が強い。これに対してEU→日本の「有税」品目は輸出額の約3割に留まることから、欧州側は特に非関税障壁撤廃に関心。

最近の動き

- 2012年7月18日: 欧州委員会は日本とのEPA交渉開始を加盟国に要請することを決定。
- 2012年11月29日: EU外相理事会(貿易担当閣僚会合)は、日本とのEPA交渉に関するマンドート(交渉権限委任)を欧州委員会に付与することを決定。
- 2013年3月25日: 日EU電話首脳会談が行われ、両首脳間で日EU・EPAの交渉開始に合意。
- 2014年4月30日: メルケル首相は安倍総理との会談において、2015年までの交渉妥結を求める旨コメント。
- 2014年6月: 欧州委員会はこれまでの日本との交渉に関するレビューを実施。交渉の継続を決定。
- 2015年5月30日: 日EU定期首脳会談にて、本年中の大筋合意を目指し交渉を加速させていくことで一致。
- 2015年11月: G20アンタルヤ・サミットの際に行われた日EU首脳会談において、2016年のできる限り早い時期の大筋合意を目指すことで一致。
- 2016年5月: 安倍総理の欧州訪問(イタリア、フランス、ベルギー、ドイツ、英国)において、欧州各国及びEUの首脳との間で、2016年のできる限り早い時期の大筋合意を目指すことを再確認。
- 2016年5月: G7伊勢志摩サミットに際し、関係首脳(日本、EU、フランス、ドイツ、イタリア、英国)から、本年のできる限り早期に大筋合意に達するとの強いコミットメントを再確認する共同ステートメントを发出。
- 2017年2月: ボンで対談した岸田大臣とマルムストローム欧州委員は、日EU・EPAは日EU間の最優先課題であること、及び、保護主義的な動きに対抗するために日EU・EPAの可能な限り早期の大枠合意が極めて重要であることを再確認。

日EU間EPAについて



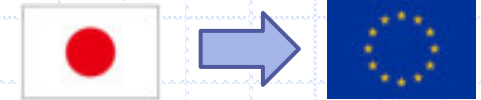
日本市場へのアクセスの動き(農林水産品)

- 米について関税削減・撤廃等からの「除外」を確保したほか、麦・乳製品の国家貿易制度、糖価調整制度、豚肉の差額関税制度といった基本制度の維持、関税割当てやセーフガードなどの有効な措置を獲得。
- ソフト系チーズについては、TPPで関税撤廃や関税削減となったものも含め一括して関税割当てに留め、枠数量については、国産の生産拡大と両立できる範囲に留めた。また、脱脂粉乳・バターについては国家貿易を維持した上で、限定的な民間貿易枠を設定するに留めた。
- 豚肉は、差額関税制度を維持し、分岐点価格を維持したほか、長期の関税削減期間と輸入急増に対するセーフガードを確保。牛肉は、長期の関税削減期間と輸入急増に対するセーフガードを確保。
- 林産物は、構造用集成材等の即時関税撤廃を回避し、一定の関税撤廃期間を確保。

日本市場へのアクセスの動き(工業製品)

- 工業製品(経済産業省所管品目)について、品目数及び輸入額で、100%が関税撤廃。EPA発効時点で、工業製品の無税割合が77.3%から96.2%に直ちに上昇。
- 化学工業製品、繊維・繊維製品等については、即時撤廃。
- 皮革・履物(現行税率最高30%)については、11年目又は16年目に撤廃。

日EU間EPAについて



EU市場へのアクセスの動き(農林水産品)

- 牛肉、茶、水産物等の輸出重点品目を含め、ほぼ全ての品目で関税撤廃を獲得(ほとんどが即時撤廃)。即時撤廃品目の例: 醤油調味料、緑茶、牛肉、花き、ぶり、青果物、林産物、豚肉*、鶏肉*、鶏卵*、乳製品*
ステー징する品目の例: ほたて貝(8年目に関税撤廃)
- 全ての酒類の関税を即時撤廃。GIの保護を確保。「日本ワイン」の輸入規制(醸造方法・輸出証明)の撤廃。容量規制撤廃。

EU市場へのアクセスの動き(工業製品)

- 工業製品(経済産業省所管品目)について、品目数及び輸出額で、100%の関税撤廃を達成。EPA発効時点で、工業製品の無税割合が38.5%から81.7%に上昇。
- 乗用車は8年目に関税撤廃。自動車部品に関しては貿易額ベースで92.1%が即時撤廃。
- 一般機械は、金額ベースで86.6%、化学工業製品は91.2%、電気機器は91.2%の即時撤廃。カラーテレビは6年目に撤廃。

日EU間EPA 経済効果



EU委員会による経済効果試算（2012年8月）

NTB撤廃率	日本20% EU 6.6%	日本20% EU 20%	日本 50% EU16.5%	日本50% EU 50%
GDP	0.34%	0.75%	0.79%	1.88%
国民所得(Mil.€)	42,006	92,805	99,774	319,292
総輸出高	1.2%	2.7%	2.8%	6.7%

ミュンヘンifo研究所による経済効果試算（2013年7月）

	シナリオ1： 関税のみの撤廃		シナリオ2： 関税とNTBの撤廃	
	EU	日本	EU	日本
実質GDP	0.02%	0.07%	0.21%	0.86%
総輸出高	0.37%	0.95%	4.17%	10.78%
失業率	△0.0007%	△0.0014%	△0.007%	△0.016%
企業の生産性	0.012%	0.05%	0.13%	0.56%

日EU間EPA 大枠合意



■ 早期の最終合意を目指す

2013年4月に開始された日EU・EPAの交渉は2017年7月6日、政治レベルでの大枠合意に達した。日EUは今後、交渉が残されている投資分野や規制協力などの交渉を進め、早期発効を目指す意向。EPAが発効すると、日本のFTAカバー率は34.4%に、EUは33.8%にそれぞれ引き上げられる。

■ 日本は工業製品、EUは食料品類の関税削減などを主張

交渉開始当初より、**日本が重要視していたのは自動車や電気機器などの工業製品の関税撤廃であった。**EUは、**日本の自動車輸出の11.1%、自動車部品の13.5%**を占める。乗用車の関税は同EPA発効から7年、自動車部品は即時から8年目に撤廃される。

一方、EUの要望は、農林水産品の関税撤廃のほか、自動車や電気製品などの規制の緩和であった。EUからの化学工業品の輸入は、**同品目の輸入全体の38.7%**を占める。同じく食料品類の輸入は全体の13.3%であり、**豚肉やワインではそれぞれ36.4%、72.9%**を占める。

主要品目における日本の対EU貿易割合(2016年)

(単位: %)

品別	世界 (100万ドル)	EU	発効済み		発効済み +EU		
			ASEAN	豪州			
輸出	輸送機器	161,013	12.4	16.1	8.3	4.2	28.5
	自動車	103,600	11.1	14.6	5.1	6.0	25.7
	自動車部品	35,408	13.5	23.6	16.5	1.0	37.2
	一般機械	124,010	13.5	20.2	14.9	1.2	33.7
	印刷機械	9,809	25.8	19.0	15.2	1.4	44.8
	電気機器	98,252	10.2	21.1	17.8	0.4	31.2
	精密機器	36,813	15.3	14.4	11.0	0.7	29.7
	化学品	81,185	10.3	18.4	13.6	1.0	28.7
	化学工業品	47,968	11.3	15.6	11.8	0.7	26.8
	食料品類	5,710	4.8	17.7	15.3	1.9	22.5
	輸出総額	645,052	11.4	20.8	14.8	2.2	32.2
	往復貿易	1,252,781	11.9	22.5	15.0	3.6	34.4

品別	世界 (100万ドル)	EU	発効済み		発効済み +EU		
			ASEAN	豪州			
輸入	機械機器	205,534	14.5	17.8	14.7	0.1	32.3
	一般機械	59,443	14.0	14.5	12.6	0.1	28.5
	電気機器	89,943	4.5	19.9	18.7	0.0	24.3
	輸送機器	28,779	39.9	12.2	9.4	0.2	52.1
	精密機器	27,370	21.6	24.4	12.0	0.4	46.0
	化学品	75,473	31.7	20.5	13.8	0.5	52.2
	化学工業品	57,529	38.7	17.2	8.9	0.5	55.8
	食料品類	59,311	13.3	27.4	14.5	6.1	40.8
	豚肉	4,174	36.4	12.0	0.0	0.1	48.4
	ワイン	1,504	72.9	16.0	0.0	2.7	88.9
輸入総額	607,728	12.3	24.3	15.2	5.0	36.7	

日EU間EPA 大枠合意を受けた各国の反響・味方



- EUはG20サミット前に、日EU・EPAを『21世紀の経済秩序モデル』と位置づけ、「保護主義的な動向に対し、公正な貿易を志向する強いメッセージを世界に発信する」姿勢を示した。
- EUでは政財界ともに、今回の大枠合意に対して、概ね歓迎の意が示された。特に、農産品分野での、対日輸出拡大への大きな期待が示されている。
- 他方、多くのEU加盟国で、まだ最終合意していない課題が残っていると指摘されており、カナダとの包括的貿易投資協定(CETA)をボトムラインとし、一部の項目でのまき直しを求める声がドイツ産業界から示されている。
- 市民に対する透明性確保への配慮を求める意見も多く、フランスでは、日EU・EPAが一般市民の間でほとんど認知されていないことから、市民がその重要性に気がついた時のブーメラン効果を危惧する報道や、NGOによるEPA交渉プロセスの不透明性指摘などの反発が、最終合意までの道のりを険しくする可能性があるとする報道がみられた。
- 英国では、日EU・EPAを支持しつつも、ブレグジット後の英国のリスクを指摘する論調が多く、万が一、英国とEUとの新たなパートナーシップ協定が日EU・EPAより劣る場合、日本の英国拠点が大陸に移転し、英国の製造業が競争力を失う懸念も指摘されている。
- 韓国では、日EU・EPAが韓国の対EU輸出、特に自動車輸出に与える影響を危惧する報道がみられた。

<出所> 欧州委員会、各国での報道等により作成

日EU間EPA特設ページを開設



<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

The screenshot shows the JETRO website page for the Japan-EU EPA agreement. The page features the JETRO logo and navigation menu at the top. The main content area includes a blue header with the EU flag and the text 'EU'. Below this, there is a section titled '特集 日EU経済連携協定 (EPA) について' (Special Feature: About the Japan-EU Economic Partnership Agreement (EPA)). A sub-section titled 'このページを印刷する' (Print this page) is also visible. The main text describes the importance of the EPA for trade and investment between Japan and the EU. Below the text, there is a table of event information.

特集
日EU経済連携協定 (EPA) について

このページを印刷する

EUは日本にとって、輸出の約11%、輸入の約12%を占める重要な貿易相手です。投資関係で見ても、EUは米国に次ぐ第2位の投資先、かつ、第1位の投資元であり、日本とEUは貿易投資に関して緊密な関係を築いています。日EU・EPAにより、相互の企業にとってよりよいビジネス環境が整備され、積極的に活用することで日本企業にとってビジネスチャンスの拡大が期待されます。

本ページでは、日EU・EPAに関する情報を随時提供していきます。

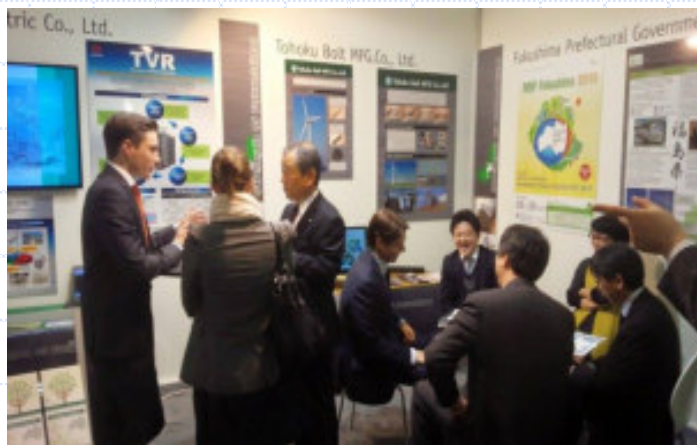
イベント情報

種別	イベント名	開催日	開催場所	ステータス
セミナー・講演会	日EU経済連携協定 (EPA) 大特合連 セミナー -日EU・EPAの企業にとつ	2017年07月31日	東京	定員に達したため、募集は締め切りました。

ビジネスの成功に向けて

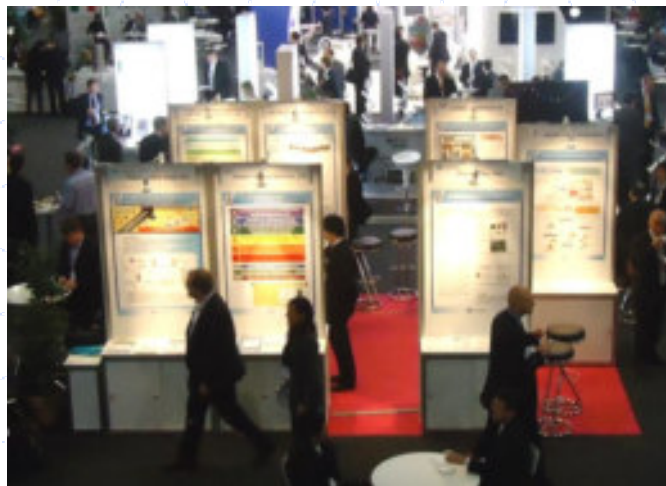
ドイツ市場におけるビジネスチャンス

- ①優れた品質、技術を高く評価し、高収益のビジネスが期待できる。
- ②ビジネスを進める法制度やインフラが整っており、リスクが少ない。
- ③高齢化、CO2の削減、再生エネルギー拡大等、日本と同じ課題を抱えており、市場が拡大している分野も多い。
- ④欧州企業との連携を通じて、欧州や第三国市場を開拓できる。共同研究・開発の良いパートナー。



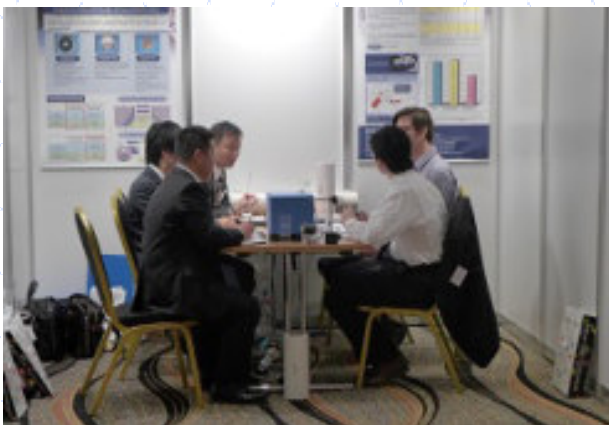
クリアすべきビジネスの課題

- ①成熟市場の中でいかにビジネスチャンスを開拓するか。
- ②どのようにして有望なパートナーや顧客を発掘するか。
- ③規制への対応や認証の取得。さらに、特許出願等知的財産権の保護。
- ④ビジネス拡大に向けた拠点作り。



ビジネスの成功に向けて

- ①英語でのコミュニケーション能力は必須。
- ②自社の強みを明確にアピールすること。
- ③人的なネットワークを大切に。
- ④ドイツの見本市は真剣勝負の場。
- ⑤公的機関の支援、サービスを上手に使う。
- ⑥じっくりと取り組むこと。



デュッセルドルフの整った生活インフラ環境

- ①欧州**105**都市へのアクセス。ロンドン、パリ、チューリッヒなどが**500Km**(フライト**1**時間)圏内。
- ②フライト**2**時間圏内には、ハンガリー、ポーランドなどの東欧諸国、スウェーデン、ノルウェーなど北欧諸国もカバー。
- ③「日本が存在」。日本食レストランはもちろん、銀行、保険、ホテル、書店、日本食材店、日本ベーカリーなどがあり、日本語が通用。
- ④インターナショナルスクール、日本人学校、日本人幼稚園など教育環境も充実。
- ⑤NRW州、デュッセルドルフ市、デュッセルドルフ商工会議所などがそれぞれJapan Deskを設置。



ジェトロの役割

進出プロセスに応じた様々なサービスを提供

日本でのサービス

深掘りした情報が欲しい

- 海外投資ミッション
- 海外の工業団地情報
- 海外ミニ調査サービス
- 国・地域別情報（投資コスト比較調査等）
- 海外でのブリーフィングサービス

海外ビジネスのヒントが欲しい

- ジェトロ・センサー、各種レポート
- テレビ番組「世界は今 -JETRO Global Eye」

基礎調査

計画立案

新輸出大国コンソーシアム

中堅・中小企業の海外ビジネス展開を関係機関が連携して支援

基礎情報や実務知識が欲しい

- ジェトロ主催セミナー（講演・講座）
- ジェトロ・ライブラリー
- 通商弘報、国・地域別情報（J-File）
- 貿易投資相談
- TPP相談窓口
- 全国におけるTPP説明会
- TPP特設サイト

TPP活用に向けた新たな取組み

技術・デザインや商標を守りたい

- 知的財産権保護のための相談・助成

ビジネスパートナーを見つけたい

- コーディネーターによるマッチング
- シリコンバレー・イノベーションプログラム

拠点設立に向けた情報や支援が欲しい

- ビジネスサポートセンター（BSC）
- 海外投資アドバイザーによる相談

販路開拓・拠点設立

海外でのサービス

事業開始

中小企業現地展開支援プラットフォーム

在外公館、日系支援機関・商工会議所が連携して支援

営業上の様々な課題を解決したい

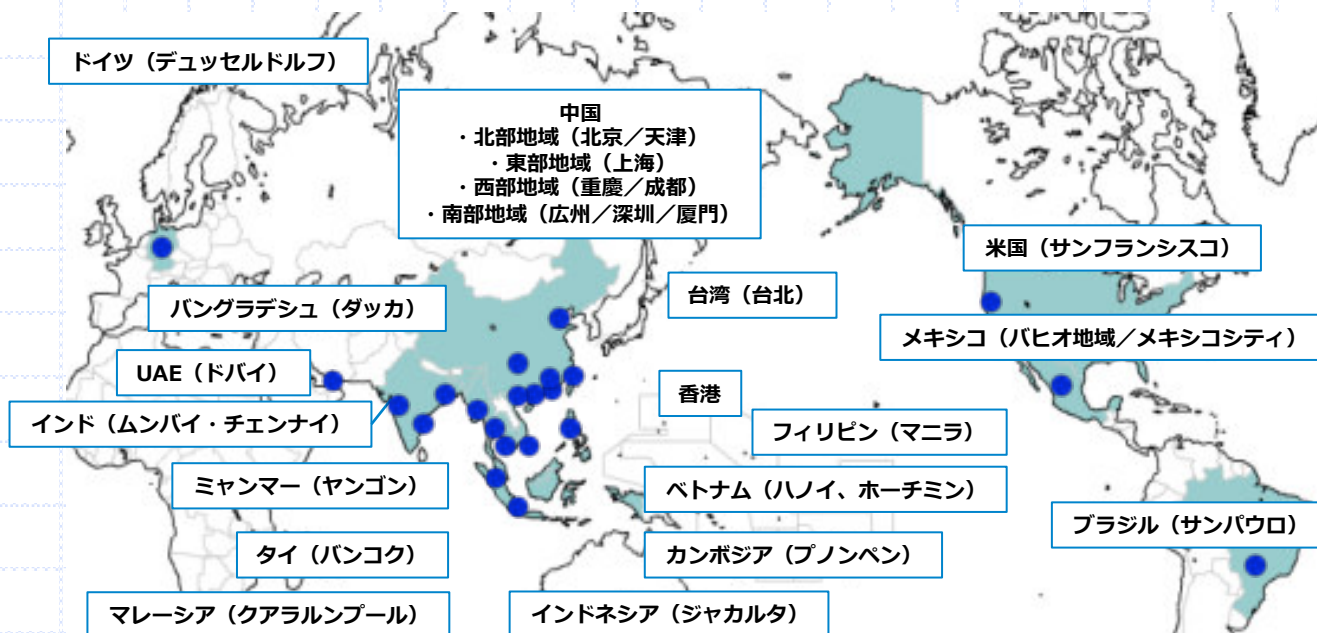
- 弁護士、会計士等によるアドバイス
- 進出日系企業向けセミナー

さらにビジネスをのばしたい

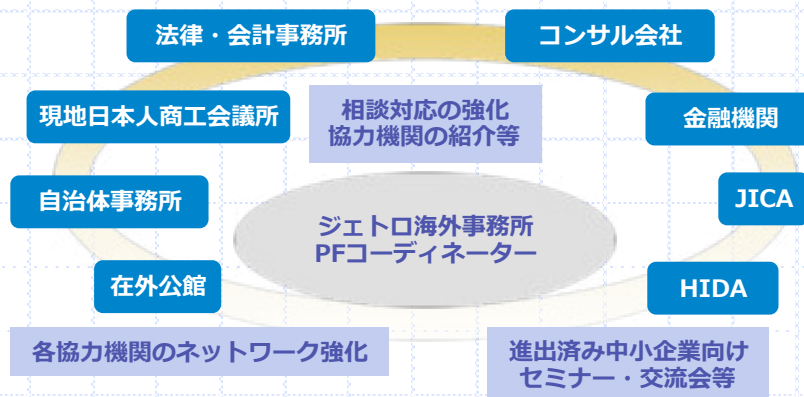
- 進出先での調達・販路拡大商談会
- 第三国ビジネス投資セミナー
- 第三国視察ミッション・商談会
- 第三国事務所でのブリーフィング

中小企業海外展開支援プラットフォーム

ジェトロは2013年度から中小企業の海外展開をオールジャパンで支援するため、在外公館、商工会議所等協力機関と中小企業海外展開現地支援プラットフォーム(PF)を構築しました。



- 現地での知見や、地元当局、地場企業等とのネットワークに強みのあるプラットフォーム (PF) コーディネーターをジェトロ事務所に新たに配置して、個別相談に対応しています。
- 在外公館、JICA事務所等の公的機関や、人材リクルーティング会社、法務・会計事務所等と連携・協力をし、ジェトロ事務所を軸に、必要なサービスの提供や紹介、取次ぎ等を一元的に行っています。
- 設置箇所：16カ国・地域に22カ所設置



JETRO Innovation Program(JIP)

イノベーティブな技術・製品と知的財産を有する中小企業、
スタートアップの海外展開を支援

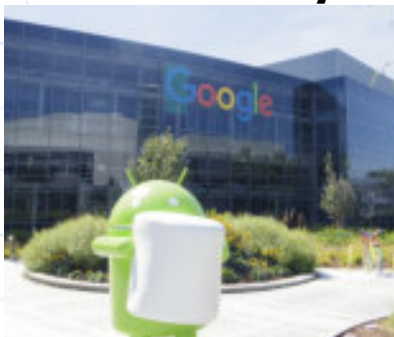
応募条件

1. 中堅・中小企業、スタートアップ
2. 産業財産権を所有 or 出願中

事業内容

1. 商談機会の創出・提供
2. メンタリング・ピッチ訓練

Silicon Valley



主な対象業種
イノベーティブな技術を有する
全業種

Dubai



主な対象業種
IT
(IoT、情報通信機器、VR/AR他)

Singapore



主な対象業種
フィンテック企業

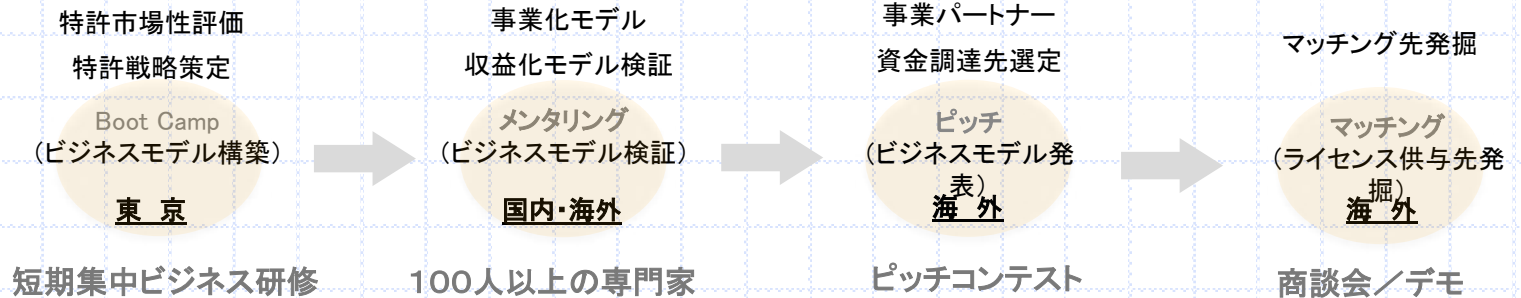
中国深セン



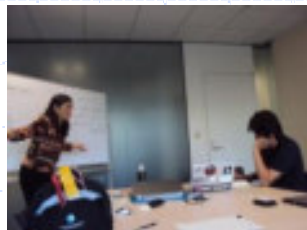
主な対象業種
エレクトロニクス、
その他製造業

JETRO Innovation Program(JIP)

プログラム



- ・特許・技術の事業化
- ・知財戦略策定
- ・マーケティング戦略策定



- ・知財戦略／ライセンス
- ・マネタイズモデル
- ・契約／交渉
- ・マーケティング 等



- ・知的財産資金調達
- ・戦略的パートナー発掘
- ・ビジネスモデル検証 等



- ・ライセンス先発掘
- ・販売パートナー発掘
- ・ビジネスモデル検証



概要

お問い合わせ

ジェトロ・デュッセルドルフ



**Immermannstrasse 65C,
40210 Düsseldorf**

**TEL: +49-211-136020
FAX: +49-211-326411**

ジェトロ・ベルリン



**Friedrichstadt Passagen,
Quartier 205,
Friedrichstr. 70,
10117 Berlin**

**TEL: +49-30-2094-5560
FAX: +49-30-2094-5561**

ジェトロ・ウェブサイト www.jetro.go.jp

ご清聴ありがとうございました。

ジェットロが提供する情報及び助言の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行なっていただきます。お客様に提供した情報および助言の利用に関連して、万一お客様が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェットロは責任を負いません。

また、第三者への提供・開示を前提とすることのご相談はご質問の趣旨・内容が正確に把握できず、誤った情報提供に繋がる恐れがあるためご遠慮頂いています。